

◆ 健全化判断比率 資金不足率

町の財政運営は
健全です

町が健全な財政運営かどうか、国が定めた5つの指標で確認できます。どの項目も算定されない、もしくは低い数値という結果で、町の財政運営は健全であることが確認できました。

■ 資金不足比率 ※1

会計名	邑楽町	経営健全化基準	備考
下水道事業特別会計	-	20.0%	

※赤字が生じない、または算定されない場合は「-」で表示しています。

※1 公営企業会計（水道事業など）の営業収益における資金の不足額の割合

■ 健全化判断比率

指標名	邑楽町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ※2	-	14.63%	20.00%
連結実質赤字比率 ※3	-	19.63%	30.00%
実質公債費比率 ※4	6.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率 ※5	-	350.0%	

※赤字が生じない、または算定されない場合は「-」で表示しています。

※2 財政規模に対して、一般会計などが出した赤字額の割合

※3 財政規模に対して、町の持っている全会計が出した赤字額の割合

※4 財政規模に対しての借入金（地方債）の返済額（公債費）の割合

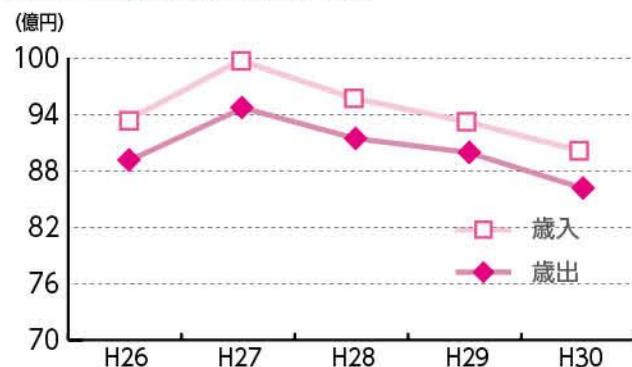
※5 一般会計などが将来負担しなくてはならない負債額の割合

自主財源は増加、中央公民館が完成、 町制施行50周年事業を実施

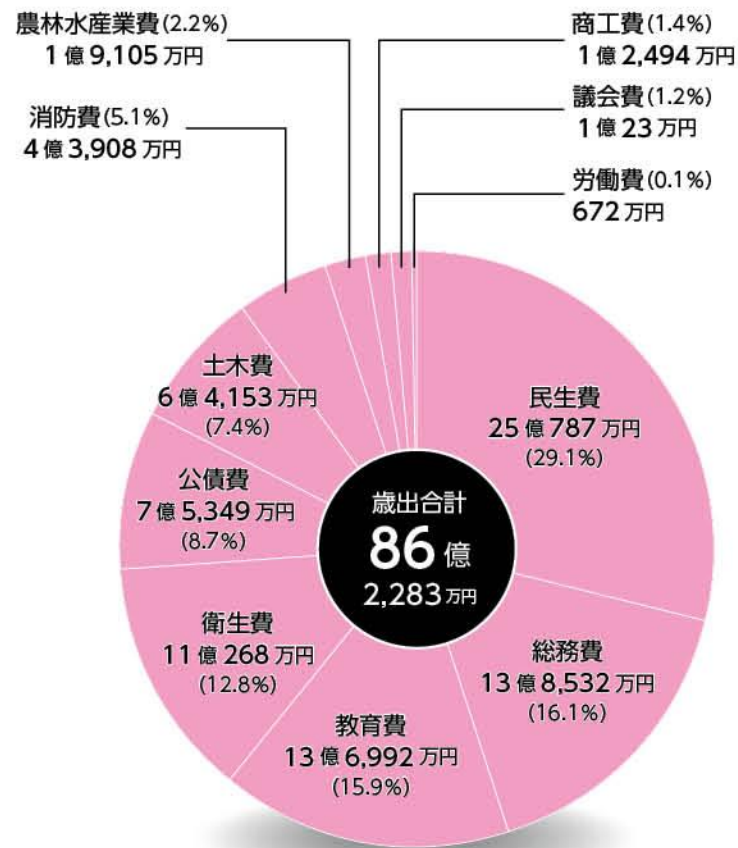
歳入は、自主財源の根幹である町税が前年より1億1,165万円(3.0%)増加し、自主財源比率は5.1%増加しました。一方、中央公民館の建設に伴う国庫支出金や町債が減少したことなどにより、総額は3億336万円減少しました。

歳出は、中央公民館の完成や町道整備国庫補助事業などの減少により、教育費や土木費が減少し、総額は3億8,088万円減少しました。主な事業としては、町制施行50周年を記念しての式典や各種冠事業を実施。また、教育施設の整備などを行いました。今後も厳しい財政状況が見込まれますが、堅実な財政運営に努めていきます。

● 歳入・歳出総額の推移（過去5年間）



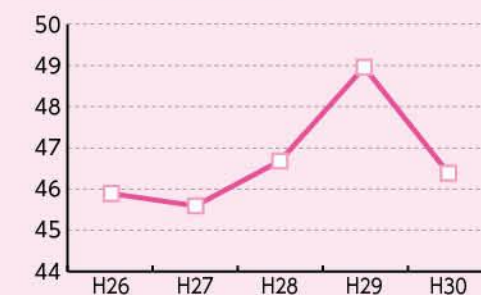
総額は、歳入・歳出ともに町施設の耐震化など、多くの施設整備を行った平成27年度をピークに減少傾向です。今後については、中央公民館建設完了による減少、社会保障関係費の民生費や老朽化公共施設の更新費用などの増加が見込まれています



◆ 基金 町の基金残高は約46億円

基金は法令や条例によって設置され、特定の目的のために活用することができます。中央公民館建設のための基金が減少しました。

● 基金の推移（過去5年間）



● 基金の内訳



- 財政調整基金
計画的な財政運営を行うための基金
- 減債基金
地方債の返済を計画的に行うための基金
- その他基金
公共施設等整備基金など、その他の基金の合計

Close Up

決算

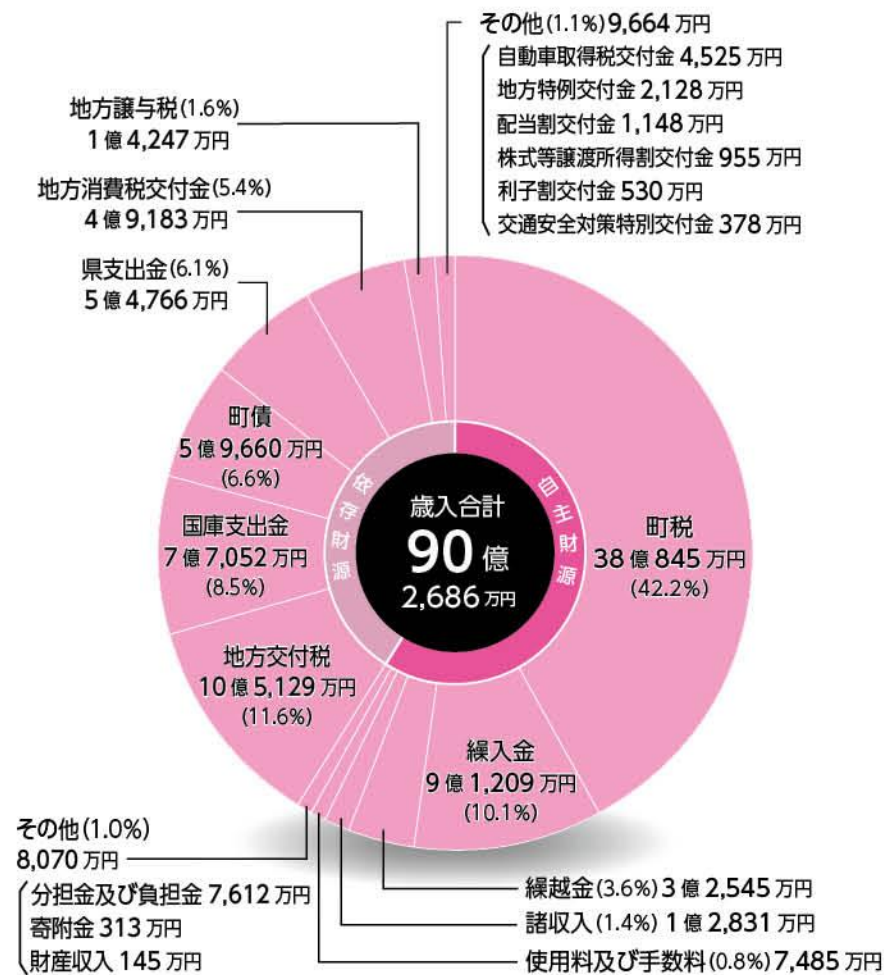
平成30年度の町の財政情報

令和元年9月議会で認定された平成30年度の町の決算をお知らせします。一般会計の歳入総額は90億2,686万円、歳出総額は86億2,283万円です。それぞれ前年度比は、歳入3.3%の減、歳出4.2%の減という結果でした。各会計の主な決算額は、次のとおりです

問合せ先▶ 役場総務課 ☎47-5004

自主財源(59.1%)
53億2,985万円 | 町が自ら確保することができるお金

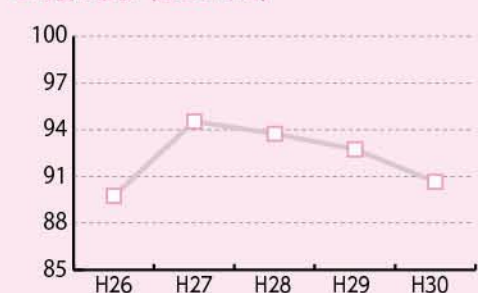
依存財源(40.9%)
36億9,701万円 | 国や県などから割り当てられたり交付されたりするお金



◆ 町債 町の借金残高は約91億円

町債は、負担する年齢層の平準化などを目的に町がする借金のことです。グラフのとおり、平成27年度をピークに減少傾向にあります。

● 町債の推移（過去5年間）



● 町債の推移（過去5年間）



- 臨時財政対策債
全額を交付税の計算に算入することで、実質的に国が負担する地方債
- その他の町債
学校教育施設等整備事業債や道路整備事業債など、その他の町債の合計

◆ 特別会計 町の特別会計は5会計

■ 各特別会計の決算状況は？

町の会計には一般会計の他に特別会計があります。一般会計は基本・全体的な経費を管理する会計、特別会計は特定の事業のためにそれぞれ独立して歳入・歳出を管理する会計です。今回の決算でも、例年どおり各特別会計いずれも健全な運営がされていることが確認できました。

会計名	歳入総額	歳出総額	差引額
国民健康保険	33億4,120万円	31億7,231万円	1億6,889万円
後期高齢者医療	2億9,624万円	2億9,504万円	120万円
介護保険	20億6,765万円	20億1,343万円	5,422万円
下水道事業	2億7,540万円	2億5,979万円	1,561万円
学校給食事業	2億3,375万円	2億3,132万円	243万円